

事務事業評価シート（１／２）

評価年度平成30年度進捗区分2 次評価

所属0001421010 下水道課経営係

事務事業02292 下水道事業消費税事務

所属長名伊藤 洋一

担当者平下 勝

電話番号0566-71-2247

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	024	下水道事業消費税事務			
事業期間	平成 5 年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	下水道特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	消費税法				
	【定型事務】				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	下水道事業の事業者として、消費税法に基づき、税務署に収入（下水道使用料）等の申告を行い、消費税を納付します。 消費税申告書の作成。税務署への消費税申告書の提出。消費税の納付。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		69,760	81,254	315
事業費	事業費	69,445	80,939	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	69,445	80,939	0
	人件費計	315	315	315
	正規（人）	0.05	0.05	0.05
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	消費税支払額 69,445,300円	消費税支払額 80,939,300円	消費税算定方法の分析 （企業会計移行初年度のため）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02292 下水道事業消費税事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1	
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
	理由		市が税務署に収入の申告を直接行うものです。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3	
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
			3	市民ニーズはない又は不明である			
	理由		定型事務であるためです。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である			
			2	目標を下回る進捗状況である			
			3	進捗はかなり遅れている			
	理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2	
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
	理由		R1から企業会計に移行したため、算定方法の分析が必要です。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1	
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
	理由		正確な申告を行い、適正な消費税額を納付するよう努めます。				

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001421010 下水道課経営係

事務事業 02293 下水道統計事務

所属長名 伊藤 洋一

担当者 平下 勝

電話番号 0566-71-2247

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	023	下水道統計事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	下水道特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方自治法				
	【定型事務】				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	下水道事業に係る「決算書」、統計冊子「安城市の下水道」の作成及び「決算統計」等の各種調査の回答を行います。 決算額及び内訳等の把握。「安城市の下水道」作成用の各担当への実績報告依頼及び原稿作成。 国・県等からの調査に対する回答作成。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,890	1,890	2,520
事業費	事業費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	1,890	1,890	2,520
	正規（人）	0.30	0.30	0.40
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	決算書、安城市の下水道、決算統計等を作成した。	決算書、安城市の下水道、決算統計等を作成した。	決算書、安城市の下水道、決算統計等を作成します。

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02293 下水道統計事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市の下水道に関する各種調査の回答事務であるためです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	定型事務であるためです。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	各種調査の回答事務であり、事務の効率化を図っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	各種調査の回答事務であり、適正であると考えます。			

【1 次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1 次コメント (400 文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001421010 下水道課経営係

事務事業 02294 水洗便所改造融資斡旋事業

所属長名 伊藤 洋一

担当者 平下 勝

電話番号 0566-71-2247

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	022	水洗便所改造融資斡旋事業			
事業期間	平成 5年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	下水道特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	下水道法、安城市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則				
備考					

【事業分析】

対象	下水道への接続者が
目的	融資斡旋制度を利用することにより、下水道への早期接続ができます。
手段	下水道供用開始後 3 年以内における下水道接続のための排水設備改造工事に対して、改造資金の融資あっせん及び利子補給を行います。
事務内容	申請書受付。金融機関への照会。融資あっせん決定通知。金融機関への融資依頼。利子補給。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		374	599	444
事業費	事業費	59	284	129
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	59	284	129
	人件費計	315	315	315
	正規（人）	0.05	0.05	0.05
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	地元説明会 …11回 融資申請件数… 1 件	地元説明会 …1回 融資申請件数…3件	地元説明会 …6回 融資申請件数…5件 （目標）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02294 水洗便所改造融資斡旋事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
融資申請件数	件	10.00 1.00	5.00 3.00	5.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	下水道の接続を促進するため、市が直接行う必要があります。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	2
3	理由	下水道の接続世帯数を増加させるために必要です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	制度の周知に努めます。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	接続の促進につながるものであり、事務の効率化を図っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	県内他市においても同様の制度があります。	

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001421010 下水道課経営係

事務事業 02296 下水道使用料賦課徴収事業

所属長名 伊藤 洋一

担当者 平下 勝

電話番号 0566-71-2247

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	021	下水道使用料賦課徴収事業			
事業期間	平成 5 年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	下水道特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	下水道法、安城市公共下水道条例				
	【定型事務】				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	下水道利用者から汚水量に応じて 2 か月ごとに下水道使用料の賦課徴収を行います。賦課徴収業務は、水道業務課へ委託しています。下水道開始届の受付。井戸水・散水などの汚水量認定申告書の受付（加算・減算）。料金システムへの入力。2 か月ごとの定時調定。定時以外の随時調定。水道業務課による使用料の賦課徴収。水道業務課からの使用料の収入。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		54,275	54,447	56,774
事業費	事業費	49,865	50,037	51,104
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	49,865	50,037	51,104
	人件費計	4,410	4,410	5,670
	正規（人）	0.70	0.70	0.90
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	下水道使用料収納額 1,523,403,003円	下水道使用料収納額 1,395,861,656円	下水道使用料収納額 1,566,861千円 （予算額）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02296 下水道使用料賦課徴収事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市の下水道使用料であり、他の事業主体で行うべきではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	定型事務であるためです。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	水道業務課に委託をしており、事務の効率化を図っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	下水道法等に基づく業務であり、適正であると考えます。			

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02297 流域下水道維持管理費負担金事務

所属長名 伊藤 洋一
担当者 平下 勝
電話番号 0566-71-2247

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	020	流域下水道維持管理費負担金事務			
事業期間	平成 5 年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	下水道特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	愛知県流域下水道条例、流域下水道の維持管理に要する市町負担金に関する覚書				
備考	【定型事務】				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	愛知県が管理する 3 つの流域下水道（矢作川・境川・衣浦東部）に対して、污水处理費など維持管理費に係る安城市の負担金を支払う事務。 特定排水（月500㎡以上）の県への報告（偶数月）。有収水量の県への報告（奇数月）（衣浦東部全域、矢作川 3 箇所）。県からの納付書に基づき負担金支払い（偶数月）。負担金単価の改定（3 年ごと）及び覚書締結。

【コスト】

(単位：千円)			
	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	688,813	592,181	712,333
事業費	688,498	591,866	712,018
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	688,498	591,866	712,018
人件費計	315	315	315
正規（人）	0.05	0.05	0.05
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	維持管理費負担金支払 額 688,498,768円	維持管理費負担金支払 額 591,865,423円	維持管理費負担金額 712,018千円 (予算額)

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02297 流域下水道維持管理費負担金事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	負担金（維持管理費）の支払業務であり、市が直接行うものです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	定型事務であるためです。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	負担金（維持管理費）の支払業務であり、効率化を図っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	各市の汚水量に応じて支払うものであり、適正であると考えます。			

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001421010 下水道課経営係

事務事業02298 受益者負担金前納報奨金事務

所属長名伊藤 洋一

担当者平下 勝

電話番号0566-71-2247

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	019	受益者負担金前納報奨金事務			
事業期間	平成 4年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	下水道特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市下水道事業受益者負担金条例、安城市下水道事業受益者負担金条例施行規則				
備考					

【事業分析】

対象	受益者負担金の納付者が
目的	納付意欲の向上により、早期納付を促されます。
手段	受益者負担金の早期納付を促し、収納率を向上させ、下水道整備の促進を図るため、一括納付した納付者に対して、前納報奨金を交付します（納付者は前納報奨金を差し引いた額を納付します）。併せて、一括納付による未納者の抑制により、督促状の発送などの徴収事務のコストを削減します。
事務内容	一括納付した納付者の受益者負担金額に基づき、前納報奨金額を算定。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト	事業費	9,554	10,271	17,363
	国庫支出金	8,924	9,641	16,733
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,924	9,641	16,733
	人件費計	0	0	0
	正規（人）	630	630	630
		0.10	0.10	0.10
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	前納報奨金支払額 8,923,880円	前納報奨金支払額 9,640,760円	前納報奨金支払額 16,733千円 (予算額)
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02298 受益者負担金前納報奨金事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
受益者負担金の収納率 (現年)	%	96.00 98.63	97.00 97.13	97.20 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		負担金の賦課に関する事務であり、市が直接行うものです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		受益者負担金の早期納付を促すためです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		受益者負担金の収納率の向上につながっています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		下水道事業説明会において制度を周知するなど取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		条例等に基づく業務であり、適正であると考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001421010 下水道課経営係

事務事業02299 流域下水道建設費負担金事務

所属長名伊藤 洋一

担当者平下 勝

電話番号0566-71-2247

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	018	流域下水道建設費負担金事務			
事業期間	平成 5年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	下水道特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	愛知県流域下水道条例				
	【定型事務】				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	愛知県が管理する3つの流域下水道（矢作川・境川・衣浦東部）に対して、下水道施設の建設費に係る安城市の負担金を支払う事務。 愛知県に対して建設費負担金支払い（半期ごと年2回）。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		64,383	79,304	81,810
事業費	事業費	64,320	79,241	81,747
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	64,200	79,000	81,600
	その他	120	241	147
	一般財源	0	0	0
	人件費計	63	63	63
	正規（人）	0.01	0.01	0.01
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	建設費負担金支払額 64,320,120円	建設費負担金支払額 79,241,014円	建設費負担金支払額 81,747千円 （予算額）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02299 流域下水道建設費負担金事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		負担金（建設費）の支払業務であり、市が直接行うものです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由		定型事務であるためです。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		負担金（建設費）の支払業務であり、効率化を図っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		各市の汚水量に応じて支払うものであり、適正であると考えます。			

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02300 受益者負担金賦課徴収事業

所属長名 伊藤 洋一
担当者 平下 勝
電話番号 0566-71-2247

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	015	受益者負担金賦課徴収事業			
事業期間	平成4年度～				
実施方法	直営				
会計区分	下水道特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	都市計画法、地方自治法、安城市下水道事業受益者負担金条例、同条例施行規則				
備考	【定型事務】				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	下水道の整備により受益が発生する人に対して、受益者負担金の賦課徴収を行います。下水道は利用できる人が限られることから、負担の公平性を図るため、受益者負担金を賦課しています。受益者負担金は下水道を整備する建設費の一部となります。賦課区域の公告。地元説明会の開催。受益者申告書の送付・受理。受益者の決定。徴収猶予・減免の決定。第1期納付書の発送。口座振替依頼書の受理。第2期納付書の発送。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		10,828	6,926	9,685
事業費		5,158	1,256	3,385
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	5,158	1,256	3,385
	一般財源	0	0	0
人件費計		5,670	5,670	6,300
	正規（人）	0.90	0.90	1.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	受益者負担金収納額 64,111,030円	受益者負担金収納額 65,275,150円	受益者負担金収納額 84,685千円 （予算額）

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02300 受益者負担金賦課徴収事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由		負担金を賦課する事務であり、市が直接行うものです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由		定型事務であるためです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由		各種システムなどにより、事務の効率化を図っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由		関係法により賦課徴収する業務であり、適正であると考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0001421010 下水道課経営係

事務事業 02301 農業集落排水事業消費税事務

所属長名 伊藤 洋一

担当者 平下 勝

電話番号 0566-71-2247

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	017	農業集落排水事業消費税事務			
事業期間	平成11年度～				
実施方法	直営				
会計区分	農集特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	消費税法				
	【定型事務】				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	農業集落排水事業の事業者として、消費税法に基づき、税務署に収入（農業集落排水使用料）等の申告を行い、消費税を納付します。 消費税申告書の作成。税務署への消費税申告書の提出。消費税の納付。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		569	569	63
事業費	事業費	506	506	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	506	506	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	63	63	63
	正規（人）	0.01	0.01	0.01
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	消費税支払額 505,700円	消費税支払額 505,500円	消費税算定方法の分析 （企業会計移行初年度のため）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02301 農業集落排水事業消費税事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		市が税務署に収入の申告を直接行うものです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		定型事務であるためです。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		R1から企業会計に移行したため、算定方法の分析が必要です。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		正確な申告を行い、適切な消費税額を納付するよう努めます。			

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02302 農業集落排水使用料賦課徴収事業

所属長名 伊藤 洋一
担当者 平下 勝
電話番号 0566-71-2247

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	016	農業集落排水使用料賦課徴収事業			
事業期間	平成11年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	農集特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	下水道法、安城市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例				
備考	【定型事務】				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	農業集落排水利用者から汚水量に応じて 2 か月ごとに農業集落排水使用料の賦課徴収を行います。 賦課徴収業務は、水道業務課へ委託しています。 農業集落排水開始届の受付。料金システムへの入力。2 か月ごとの定時調定。定時以外の随時調定。水道業務課による使用料の賦課徴収。水道業務課からの使用料の収入。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト	事業費	707	704	760
	国庫支出金	581	578	634
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	581	578	634
	一般財源	0	0	0
	人件費計	126	126	126
	正規（人）	0.02	0.02	0.02
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	農業集落排水使用料収 納額 22,753,900円	農業集落排水使用料収 納額 19,093,983円	農業集落排水使用料収 納額 22,032千円 （予算額）

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02302 農業集落排水使用料賦課徴収事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	市の下水道使用料であり、他事業主体で行うべきではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	定型事務であるためです。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	水道業務課に委託しており、事務の効率化を図っています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	下水道法等に基づく業務であり、適正であると考えます。				

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001421010 下水道課経営係

事務事業02310 下水道事業特別会計繰出事務

所属長名伊藤 洋一

担当者平下 勝

電話番号0566-71-2247

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	010	下水道事業特別会計繰出事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考	【定型事務】				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	下水道事業特別会計の収入不足分に対して、一般会計から繰り出します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト		1,943,814	2,210,800	0
事業費	事業費	1,943,688	2,210,674	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	688,629	699,568	0
	一般財源	1,255,059	1,511,106	0
	人件費計	126	126	0
	正規（人）	0.02	0.02	0.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	繰出金額 1,943,688,166円	繰出金額 2,210,674,160円	

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02310 下水道事業特別会計繰出事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		収支の差額を繰り出す事務であり、市が直接行うものです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		定型事務であるためです。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		一般会計から繰り出す事務であり、事務の効率化を図っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		収支の差額を繰り出すものであり、適正であると考えます。			

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001421010 下水道課経営係

事務事業02311 農業集落排水事業特別会計繰出事務

所属長名伊藤 洋一

担当者平下 勝

電話番号0566-71-2247

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	009	農業集落排水事業特別会計繰出事務			
事業期間	平成 6年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考	【定型事務】				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	農業集落排水事業特別会計の収入不足分に対して、一般会計から繰り出します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト		44,715	45,967	0
事業費	事業費	44,652	45,904	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	44,652	45,904	0
	人件費計	63	63	0
	正規（人）	0.01	0.01	0.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	繰出金額 44,652,356円	繰出金額 45,904,000円	

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02311 農業集落排水事業特別会計繰出事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		収支の差額を繰り出す事務であり、市が直接行うものです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		定型事務であるためです。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		一般会計から繰り出す事務であり、事務の効率化を図っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		収支の差額を繰り出すものであり、適正であると考えます。			

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001421010 下水道課経営係

事務事業02312 下水道事業債償還事務（元金・利子）

所属長名伊藤 洋一

担当者平下 勝

電話番号0566-71-2247

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	008	下水道事業債償還事務（元金・利子）			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	下水道特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考	【定型事務】				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	下水道事業の建設財源として借り入れた下水道事業債の元金及び利子を償還します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,870,564	1,860,575	1,856,380
事業費	事業費	1,868,044	1,858,055	1,853,860
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,423,557	1,457,281	1,485,741
	一般財源	444,487	400,774	368,119
	人件費計	2,520	2,520	2,520
	正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	償還金額 1,868,044,237円	償還金額 1,858,054,995円	償還金額 1,853,860千円 （予算額）

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02312 下水道事業債償還事務（元金・利子）

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	借入資金等の償還を行う業務であり、市が直接行うものです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	定型事務であるためです。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	借入資金等の償還を行う事務であり事務の効率化を図っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	借入証書に基づき償還するものであり、適正であると考えます。			

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001421010 下水道課経営係

事務事業02314 農業集落排水事業債償還事務（元金・利子）

所属長名伊藤 洋一

担当者平下 勝

電話番号0566-71-2247

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	007	農業集落排水事業債償還事務（元金・利子）			
事業期間	平成 6年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	農集特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考	【定型事務】				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	農業集落排水事業の建設財源として借り入れた農業集落排水事業債の元金及び利子を償還します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		21,296	21,296	21,297
事業費	事業費	21,233	21,233	21,234
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	21,233	21,233	21,234
	一般財源	0	0	0
	人件費計	63	63	63
	正規（人）	0.01	0.01	0.01
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	償還金額 21,233,028円	償還金額 21,233,028円	償還金額 21,234千円 （予算額）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421010 下水道課経営係
事務事業 02314 農業集落排水事業償還事務（元金・利子）

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		借入資金等の償還を行う業務であり、市が直接行うものです。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		定型事務であるためです。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		借入資金等の償還を行う業務であり事務の効率化を図っています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		借用証書に基づき償還するものであり、適正であると考えます。				

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0001421020 下水道課排水設備係

事務事業 02304 下水道接続促進事業

所属長名 伊藤 洋一

担当者 小笠原 浩光

電話番号 0566-71-2258

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	014	下水道接続促進事業			
事業期間	平成 5年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	下水道特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	下水道法				
備考					

【事業分析】

対象	下水道に接続できる区域内の市民が
目的	下水道に接続し、良好な生活環境の中で生活できるようになります。
手段	新たに下水道の供用を開始した区域内の建物所有者へ、下水道接続の依頼文を送付し速やかな接続を図ります。 また、下水道未接続の建物所有者へ依頼文を送付し、併せて戸別訪問を行い接続を促進します。
事務内容	接続依頼文書の送付、戸別訪問による接続依頼

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		5,658	5,726	6,052
事業費	事業費	618	686	1,012
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	618	686	1,012
	人件費計	5,040	5,040	5,040
	正規（人）	0.80	0.80	0.80
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	未接続者へ接続促進文書の発送（2006件） 未接続者へ戸別訪問し、接続促進の実施（588件） 指定工事店事務連絡会で接続促進を依頼（1回）	未接続者へ接続促進文書の発送（2017件） 未接続者へ戸別訪問し、接続促進の実施（638件） 指定工事店事務連絡会で接続促進を依頼（1回）	未接続者へ接続促進文書の発送（2300件） 未接続者へ戸別訪問し、接続促進の実施（480件） 指定工事店事務連絡会で接続促進を依頼（1回）

事務事業評価シート（2 / 2）

2 頁
令和元年 8月16日
18時50分55秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421020 下水道課排水設備係
事務事業 02304 下水道接続促進事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
公共下水道の下水道水 洗化人口	人	135,000.00 136,718.00	138,000.00 138,054.00	140,000.00 0.00
油ヶ淵流域の下水道水 洗化人口	人	38,600.00 39,021.00	39,400.00 39,528.00	40,100.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市が整備した施設であり、他事業主体が行うべきではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	下水道への接続は、生活環境の改善を図ることができます。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	水洗化人口は増加しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	過去にシステム改修を行っており、効率的な運営を行っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体と同程度の事業規模です。			

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001421020 下水道課排水設備係

事務事業 02305 雨水貯留施設設置促進事業

所属長名 伊藤 洋一

担当者 小笠原 浩光

電話番号 0566-71-2258

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	001	1 1 防災・減災			
施策の方針	006	雨水対策の推進			
事務事業	002	雨水貯留施設設置促進事業			
事業期間	平成11年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	下水道特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市雨水貯留浸透施設設置補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	下水道に接続する市民が
目的	雨水の流出抑制、利用等を図り、自然環境の保全等に寄与します。
手段	災害に結びつく雨水の流出抑制と自然の恵みである雨水の有効利用と良好な水環境保全を図るため、下水道へ接続することにより不要となる浄化槽について、雨水貯留施設へ転用する工事費の一部を補助します。
事務内容	浄化槽雨水貯留施設転用工事費補助金交付事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		651	201	2,226
事業費	事業費	525	75	2,100
	国庫支出金	125	37	500
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	400	38	1,600
	一般財源	0	0	0
	人件費計	126	126	126
	正規（人）	0.02	0.02	0.02
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	申請件数 7 件	申請件数 1 件	申請見込み件数目標 2 8 件
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

4 頁
令和元年 8月16日
18時50分55秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421020 下水道課排水設備係
事務事業 02305 雨水貯留施設設置促進事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
雨水貯留施設転用件数	件	28.00 7.00	28.00 1.00	28.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由		補助交付事業であるため、他の事業が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由		補助交付事業であるため、市が実施しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由		申請数が目標に届いていませんが、雨水流出抑制に寄与しています		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由		事務の効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由		近隣市と補助水準は同程度です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001421020 下水道課排水設備係

事務事業 02306 事業場排水管理事業

【基本情報】

所属長名 伊藤 洋一

担当者 小笠原 浩光

電話番号 0566-71-2258

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	013	事業場排水管理事業			
事業期間	平成 5年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	下水道特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	下水道法、愛知県流域下水道維持管理要綱				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	良好な環境のもと安心して生活できます。
手段	公共用水域の水質及び下水道施設の保全のため、特定事業場等から排出された下水の水質検査を実施し、下水道排除基準に適合しないあるいは、その恐れがあるか否かを確認します。また、事業場に水質管理の重要性と下水道の役割を認識させ、より一層排水の水質管理を徹底させることにより下水道排除基準の違反を未然に防止します。
事務内容	特定事業場等の排水水質検査確認事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		3,630	3,511	8,788
事業費	事業費	1,992	1,873	7,150
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,992	1,873	7,150
	人件費計	1,638	1,638	1,638
	正規（人）	0.26	0.26	0.26
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	対象 3 1 事業場の水質 検査を実施	対象 3 2 事業場の水質 検査を実施	対象 3 2 事業場の水質 検査を実施予定
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421020 下水道課排水設備係
事務事業 02306 事業場排水管理事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
下水排除基準を超過した事業場	箇所	0.00 4.00	0.00 4.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	県管理要綱により、市が監視をする必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民の良好な生活環境を持続する必要があります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	下水排除基準を超過した排水があったため、指導監視をしました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	水質検査業務を民間企業に委託しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法令に基づき実施しており適正です。			

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

7 頁
令和元年 8月16日
18時50分55秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価 所属長名 伊藤 洋一
所属 0001421020 下水道課排水設備係 担当者 小笠原 浩光
事務事業 02307 排水設備確認事業 電話番号 0566-71-2258

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	012	排水設備確認事業			
事業期間	平成 5年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	下水道特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	下水道法				
備考					

【事業分析】

対象	下水道に接続する市民が
目的	良好な生活環境の中で生活できるようになります。
手段	地域に下水道が整備されても、生活排水等を公共下水道に流入させる排水設備が完備されなければ、下水道の役割が果たされません。公共下水道と一体的に迅速かつ的確に整備するため、排水設備の工事内容について、事前に法令等に適合しているかどうか確認し、公共ます等の設置工事を排水設備指定工事店に依頼して下水道本管への接続を行います。また、接続後に計画どおり施工され、雨水等の誤接続がないかどうか検査を行います。
事務内容	排水設備確認申請等の審査、公共ます等の設置工事、工事完了検査事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		245,681	225,386	252,157
事業費	事業費	224,261	204,596	231,367
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	224,261	204,596	231,337
	一般財源	0	0	30
	人件費計	21,420	20,790	20,790
	正規（人）	3.40	3.30	3.30
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	排水設備等確認申請 全検査件数 1, 3 4 7 件	排水設備等確認申請 全検査件数 1, 2 4 5 件	排水設備等確認申請 全検査予定件数 1, 4 0 4 件

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421020 下水道課排水設備係
事務事業 02307 排水設備確認事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
公共下水道の下水道水 洗化人口	人	135,000.00 136,718.00	138,000.00 138,054.00	140,000.00 0.00
油ヶ淵流域の下水道水 洗化人口	人	38,600.00 39,021.00	39,400.00 39,528.00	40,100.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法令等で市長が行うことと定められているため市が行っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民の良好な生活環境を維持する必要があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	水洗化人口は増加しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	市民からの申請であり、事務の効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	近隣市と同程度のサービス水準となっています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001421020 下水道課排水設備係

事務事業 02308 農業集落排水排水設備確認事業

所属長名 伊藤 洋一

担当者 小笠原 浩光

電話番号 0566-71-2258

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	011	農業集落排水排水設備確認事業			
事業期間	平成11年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	農集特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	下水道法				
備考					

【事業分析】

対象	農業集落排水施設に接続する市民が
目的	良好な生活環境の中で生活できるようになります。
手段	地域に農業集落排水施設が整備されても、生活排水等を農業集落排水施設に流入させる排水設備が完備されなければ、その役割が果たされません。このため、排水設備の工事内容について、事前に法令等に適合しているかどうか確認し、公共ます等の設置工事を排水設備指定工事店に依頼して農業集落排水施設への接続を行います。また、接続後に計画どおり施工され、雨水等の誤接続がないかどうか検査を行います。
事務内容	排水設備確認申請等の審査、公共ます等の設置工事、工事完了検査事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,444	3,087	5,631
事業費	事業費	1,066	2,772	5,316
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	234	2,772	5,316
	一般財源	832	0	0
	人件費計	378	315	315
	正規（人）	0.06	0.05	0.05
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	排水設備等確認申請 全検査件数 1 0 件	排水設備等確認申請 全検査件数 1 2 件	排水設備等確認申請 全検査予定件数 1 5 件
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421020 下水道課排水設備係
事務事業 02308 農業集落排水排水設備確認事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
農業集落排水区域の下水道水洗化人口	人	1,930.00 1,930.00	1,930.00 1,916.00	1,895.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		法令等で市長が行うことと定められているため市が行っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		市民の良好な生活環境を維持する必要があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		水洗化人口は増加しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		市民からの申請であり、事務の効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		近隣市と同程度のサービス水準となっています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001421020 下水道課排水設備係

事務事業 02309 農業集落排水雨水貯留施設設置促進事業

所属長名 伊藤 洋一

担当者 小笠原 浩光

電話番号 0566-71-2258

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	001	1 1 防災・減災			
施策の方針	006	雨水対策の推進			
事務事業	001	農業集落排水雨水貯留施設設置促進事業			
事業期間	平成11年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	農集特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市雨水貯留浸透施設設置補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	農業集落排水に接続する市民が
目的	雨水の流出抑制、利用等を図り、自然環境の保全等に寄与します。
手段	災害に結びつく雨水の流出抑制と自然の恵みである雨水の有効利用と良好な水環境保全を図るため、農業集落排水へ接続することにより不要となる浄化槽について、雨水貯留施設へ転用する工事費の一部を補助します。
事務内容	浄化槽雨水貯留施設転用工事費補助金交付事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		126	126	276
事業費	事業費	0	0	150
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	150
	一般財源	0	0	0
	人件費計	126	126	126
	正規（人）	0.02	0.02	0.02
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	申請 0 件	申請 0 件	申請見込み 2 件
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421020 下水道課排水設備係
事務事業 02309 農業集落排水雨水貯留施設設置促進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
雨水貯留施設転用件数	件	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	補助交付事業であるため、他の事業が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	補助交付事業であるため、市が実施しています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	申請数が目標に届いていませんが、雨水流出抑制に寄与しています			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事業の効率化に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	近隣市と補助水準は同程度です。			

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001421030 下水道課工務係

事務事業02315 污水管路等施設管理事業

【基本情報】

所属長名伊藤洋一

担当者小笠原武史

電話番号0566-71-2248

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	006	污水管路等施設管理事業			
事業期間	平成 5年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	下水道特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	下水道法				
備考					

【事業分析】

対象	下水道使用者が
目的	安心・安全・快適な下水道サービスを受けられます。
手段	管路・ポンプ場等の下水道施設を効率的に運用し、機能を十分発揮させるとともに、計画的な点検及び管理によりその機能を保持し延命化を図ります。
事務内容	計画に基づいた機器等の更新業務や施設点検時に発見した不具合箇所の修繕等を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		104,810	90,314	103,197
事業費	事業費	102,164	87,668	98,661
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	4,918
	一般財源	102,164	87,668	93,743
	人件費計	2,646	2,646	4,536
	正規（人）	0.42	0.42	0.72
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	運転・監視活動（広美中継ポンプ場、マンホールポンプ等）1式	運転・監視活動（広美中継ポンプ場、マンホールポンプ等）1式	運転・監視活動（広美中継ポンプ場、マンホールポンプ等）1式
	点検活動（管渠、広美中継ポンプ場、マンホールポンプ）7件	点検活動（管渠、広美中継ポンプ場、マンホールポンプ）7件	点検活動（管渠、広美中継ポンプ場、マンホールポンプ）7件
	修繕補修活動33件	修繕補修活動29件	修繕補修活動15件

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421030 下水道課工務係
事務事業 02315 污水管路等施設管理事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
管路損傷事故件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
中継ポンプ場・マンホールポンプ事故件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	市の污水管路等施設管理で他事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
理由	市民に安心・安全・快適な下水道サービスが求められています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
理由	管路損傷等の事故もなく下水道サービスを提供しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
理由	業務の大半を民間事業者に委託し、効率化を図っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
理由	他市においても本市と同様な管理をしています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001421030 下水道課工務係
事務事業 02316 下水道普及促進事業

所属長名 伊藤洋一
担当者 小笠原武史
電話番号 0566-71-2248

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	005	下水道普及促進事業			
事業期間	昭和49年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	下水道特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	下水道法				
備考					

【事業分析】

対象	下水道整備予定区域の住民が
目的	下水道事業の概要を理解できるようになります。
手段	住民説明会等により下水道整備予定年次が近いことを、関係する町内のみなさまに知らせます。
事務内容	下水道全体計画図と整備予定年次区域図を作成します。 次年度に下水道整備を実施する地区の住民を対象に下水道事業についての概要説明会を実施します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,396	1,398	2,646
事業費	事業費	73	75	693
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	380
	一般財源	73	75	313
	人件費計	1,323	1,323	1,953
	正規（人）	0.21	0.21	0.31
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	下水道整備予定区域図を作成し回覧で周知しました。 市民に下水道の理解を深めてもらうため、地元説明会を 3 回開催しました。	下水道整備予定区域図を作成し回覧で周知しました。 市民に下水道の理解を深めてもらうため、地元説明会を 6 回開催しました。	下水道整備予定区域図を作成し回覧で周知します。 市民に下水道の理解を深めてもらうため、地元説明会を 6 回開催します。

事務事業評価シート（2 / 2）

4 頁
令和元年 8月16日
18時52分06秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001421030 下水道課工務係
事務事業 02316 下水道普及促進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
下水道普及率（累計）	%	78.90 79.00	79.70 79.50	80.70 0.00
説明会対象面積	h a	30.00 30.00	30.00 31.00	41.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由	市下水道を普及するため他事業主体が行うものではありません。					
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由	下水道を理解し良好な生活環境を形成することが求められます。					
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由	下水道に関する理解が深まっています。					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由	開催場所の統合や説明内容を再検討し時間を短縮しています。					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由	下水道の整備前に説明会を開催しています。					

【1次評価結果】	
事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001421030 下水道課工務係
事務事業 02317 下水道計画管理事務

所属長名 伊藤洋一
担当者 小笠原武史
電話番号 0566-71-2248

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	004	下水道計画管理事務			
事業期間	昭和49年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	下水道特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	下水道法				
備考					

【事業分析】

対象	知多湾流域別下水道整備総合計画に基づき
目的	下水道に関連する計画を策定します。
手段	「知多湾等下水道整備総合計画」に基づき「安城市公共下水道基本計画」、「污水適正処理構想」など各種計画の策定や事業認可申請等を行います。
事務内容	各種の計画を策定し、事業認可申請等の図書の作成と関係機関と協議を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		27,243	30,470	40,017
事業費		17,226	20,453	30,000
	国庫支出金	0	8,463	15,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	17,226	11,990	0
	一般財源	0	0	15,000
人件費計		10,017	10,017	10,017
	正規（人）	1.59	1.59	1.59
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	境川処理区、衣浦東部 処理区事業計画変更図 書作成業務 公共下水道事業再評価 業務	ストックマネジメント 基本計画策定業務 公共下水道事業再評価 業務	ストックマネジメント 基本計画に基づく管内 カメラ調査業務 全県域污水適正処理構 想変更

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421030 下水道課工務係
事務事業 02317 下水道計画管理事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
下水道普及率	%	78.90 79.00	79.70 79.50	80.70 0.00
供用開始面積（累計）	h a	2,346.00 2,348.00	2,376.00 2,379.00	2,414.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		市全体の計画策定で、他事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		下水道を計画的に整備し、良好な水環境を実現します。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由		実施計画に基づき、順調に進捗しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		下水道法等に基づき適切に事務を進めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		市全体の計画策定であり、他市においても同様です。			

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001421030 下水道課工務係
事務事業 02318 下水道台帳整備事業

所属長名 伊藤洋一
担当者 小笠原武史
電話番号 0566-71-2248

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	003	下水道台帳整備事業			
事業期間	平成18年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	下水道特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	下水道法				
備考					

【事業分析】

対象	下水道利用者が
目的	供用区域が確認でき、また、適正な管理により継続して下水道が利用できるようにするため、公共下水道台帳を作成します。
手段	下水道の管理を適正に行うために下水道台帳の調製と保管をします。
事務内容	下水の処理開始の公示事項等に関する省令に適合した下水道台帳の調製と全庁型G I Sへの取り込みを行います。 。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト		10,487	9,200	11,551
事業費	事業費	8,534	7,247	8,968
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,534	7,247	8,968
	人件費計	1,953	1,953	2,583
	正規（人）	0.31	0.31	0.41
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	下水道台帳の調整を行いました。	下水道台帳の調整を行いました。	下水道台帳の調整を行います。
	全庁型G I Sに取り込みました。	全庁型G I Sに取り込みました。	全庁型G I Sに取り込みます。

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001421030 下水道課工務係
事務事業 02318 下水道台帳整備事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
下水道台帳調製	km	12.00 11.50	10.20 10.80	13.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	省令に適合した下水道台帳の調整保管が求められます。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	市民からの問い合わせに対応する全庁型GISに取り込んでいます。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	毎年最新の情報に更新し適切な管理を行っています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	省令により定められた台帳の調整を適切に行っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	省令により定められた台帳であり適正な調整です。	

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001421030 下水道課工務係
事務事業 02319 下水道耐震化事業

所属長名 伊藤洋一
担当者 小笠原武史
電話番号 0566-71-2248

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	001	1 1 防災・減災			
施策の方針	004	上下水道の耐震化			
事務事業	001	下水道耐震化事業			
事業期間	平成23年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	下水道特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	下水道法				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	大規模地震被災時でも衛生的な生活環境を確保し、下水道施設に起因する道路交通障害も抑制できます。
手段	大規模地震の発生に際し、下水道施設の機能障害やその影響を最小限にとどめるため、下水道施設の機能や重要度を勘案し、優先順位の高い施設から耐震化を実施します。
事務内容	耐震診断の結果を踏まえ、マンホールの浮上防止や管渠の耐震補強等の工事を進めます。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		219,809	38,298	84,358
事業費	事業費	218,171	36,660	80,830
	国庫支出金	98,500	4,250	25,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	119,671	32,410	45,600
	一般財源	0	0	10,230
	人件費計	1,638	1,638	3,528
	正規（人）	0.26	0.26	0.56
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	下水道管渠耐震補強工 事 L = 4 4 8 m マンホール浮上防止等 N = 3 箇所	広美中継ポンプ場耐震 診断及び耐震設計業務 委託 N = 1 式 マンホール耐震補強工 事 N = 3 箇所	広美中継ポンプ場耐震 設計及び管渠耐震設計 業務委託 N = 1 式 マンホール耐震補強工 事 N = 4 箇所

事務事業評価シート（2/2）

10 頁
令和元年 8月16日
18時52分06秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421030 下水道課工務係
事務事業 02319 下水道耐震化事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
下水道耐震化率 L = 725m	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
マンホール浮上防止等耐震化率 N = 35基	%	80.00 80.00	97.10 88.60	100.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市が整備した下水道で、他事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	大規模地震被災時に衛生的な生活環境を確保します。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	管渠等の耐震化がおおむね順調に進んでいます。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	耐震化工事であり、現段階で最も安価な工法を採用しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他市においても統一的な基準に基づいた設計内容です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001421030 下水道課工務係

事務事業 02320 污水管路整備事業

所属長名 伊藤洋一

担当者 小笠原武史

電話番号 0566-71-2248

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	002	污水管路整備事業			
事業期間	昭和49年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	下水道特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	下水道法				
備考					

【事業分析】

対象	下水道の使える区域の住民が
目的	生活環境の改善を図ることができ住みやすくなります。
手段	下水道を整備し供用区域を拡大して普及率の向上を図ります。そして、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図ります。
事務内容	下水道工事の設計及び施工管理を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度		
	決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	849,319	994,202	1,110,730
事業費	824,119	969,002	1,084,900
国庫支出金	276,520	319,380	344,500
県支出金	0	0	0
地方債	358,100	399,800	494,900
その他	120,335	238,138	233,447
一般財源	69,164	11,684	12,053
人件費計	25,200	25,200	25,830
正規（人）	4.00	4.00	4.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	下水道築造工事（公共） A = 2 0 ha 下水道築造工事（特環） A = 6 ha 実施設計 A = 3 0 ha	下水道築造工事（公共） A = 2 4 ha 下水道築造工事（特環） A = 7 ha 実施設計 A = 4 1 ha	下水道築造工事（公共） A = 3 8 ha 下水道築造工事（特環） A = 3 ha 実施設計 A = 3 6 ha

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001421030 下水道課工務係
事務事業 02320 污水管路整備事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
供用開始面積	h a	26.00 31.00	30.00 31.00	41.00 0.00
下水道人口普及率	%	78.90 79.00	79.70 79.50	80.70 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	市の污水管路整備事業で、他の事業主体が行うものではありません		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
理由	市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
理由	生活環境の改善を図ることができ住みやすくなります。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
理由	目標達成のため下水道工事の早期発注・早期完了を行います。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
理由	下水道クイックプロジェクトを参考に、コストの縮減を図ります。		

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001421030 下水道課工務係

事務事業 02321 福釜東部浄化センター運転事業

所属長名 伊藤洋一

担当者 小笠原武史

電話番号 0566-71-2248

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	002	環境			
項目（施策）	002	4 都市基盤（住環境）			
施策の方針	003	良好な水環境の実現			
事務事業	001	福釜東部浄化センター運転事業			
事業期間	平成11年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	農集特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	浄化槽法				
備考					

【事業分析】

対象	農業集落排水施設を利用する地域住民が
目的	安心・安全・快適な下水道サービスを受けられます。
手段	管路・処理場等の下水道施設を効果的に運用し機能を十分に発揮させるとともに、その機能を保持し、延命化を図ります。そのために必要な総合的維持管理計画を策定し計画的な維持管理を実施します。
事務内容	維持管理計画に基づき計画的な機器の更新や分解整備等のメンテナンスを行います。 処理場や管路施設を点検し処理場機器、蓋のがたつき等の修繕が必要に応じて行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		40,974	34,921	40,827
事業費	事業費	39,651	33,598	38,874
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	16,897	14,504	16,842
	一般財源	22,754	19,094	22,032
	人件費計	1,323	1,323	1,953
	正規（人）	0.21	0.21	0.31
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	N・P計取替、上澄水排出装置パワーシリンドー取替 N＝1 式マンホールポンプ類オーバーホール N＝1 式処理場維持管理業務 N＝1 式汚泥採取処理費 N＝1 式	処理場機器類オーバーホール N＝1 式マンホールポンプオーバーホール N＝1 式処理場維持管理業務 N＝1 式汚泥採取処理費 N＝1 式	処理場機器類オーバーホール N＝1 式マンホールポンプオーバーホール N＝1 式処理場維持管理業務 N＝1 式汚泥採取処理費 N＝1 式

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001421030 下水道課工務係
事務事業 02321 福釜東部浄化センター運転事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
管路損傷事故件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
処理場・マンホールポ ンプ事故件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		市の浄化センターで、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		市民に安心・安全・快適な下水道サービスが求められています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由		総合的な維持管理計画を策定し計画的な維持管理を行っています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		計画的な修繕と適正な管理を継続的に進めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		他市と同様な管理をしており事故を防止することができています。			

【1次評価結果】	
事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	平成30年度までは下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計により事業を行っていましたが、令和元年度（平成31年度）からは企業会計に移行することから、各事務事業の統廃合を行う予定です。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。